

クローズアップ

第1回公的支援活用シンポジウム開催

公的支援協会 公的保障制度普及の道筋を考察

国や各自治体の公的保障制度の利用者利便の向上と制度活用の普及に取り組み公的支援協会(久保裕史会長)が6月30日、都内で「第1回公的支援活用シンポジウム」を開催した。シンポジウムでは有識者、消費者団体や保険業界の専門家が登壇し、公的保障制度の普及のための道筋や健全な保険エコシステムの構築に向けた方策などを考察した。当日は藤丸敏内閣府副大臣からビデオメッセージも寄せられた。

公的保障と民間保険からなるエコシステム創出を

(開会挨拶 久保会長) 公的保障制度にも国レベルの社会保険制度(健康・年金・労災雇用・介護)から、都道府県・市区町村が提供するさまざまな公的支援金・サービスまで多種多様なものがある。一方、民間保険でも多様なニーズにきめ細やかに対応するためのさまざまな事業が展開されている。しかしながら、両制度はその目的や方式、審査、保障内容、料金、解約などが複雑に異なっており、利用者が十分に理解できていないのが実情だ。



久保氏

に掲げる「公的支援活用による共通価値の創出」の実現を目指していく考えだ。

(家森氏講演) 金融・保険等のリテラシーが乏しいために、自然災害によって大きな被害を受ける可能性があるにもかかわらず、保険に加入していない人がいるのではないかと問題意識から、野村財団からの研究助成のもとで2022年8月に住宅所有者3000人を対象にしたアンケート調査を実施した。その調査結果から、保険や金融に関するリテラ

シーの低さのために、リスクの存在および保険加入の必要性を理解できず、シートの低さのために、リスクの存在および保険加入の必要性を理解できず、

の必要を判断できるほどの知識を持つ消費者が少なくトラブルになるのだと思われ、解決策の一つとして、消費者庁が消費者被害の防止を目的に全国の地方自治体に設置している消費者安全確保

ななかを判断できるほどの知識を持つ消費者が少なくトラブルになるのだと思われ、解決策の一つとして、消費者庁が消費者被害の防止を目的に全国の地方自治体に設置している消費者安全確保

持つものなのだ。保険募集人は原点に返って公的保険・公的支援制度の正確な情報提供のもと民間保険の補完機能を伝えるべきだ。少なくとも200万人以上の民間保険を扱う人間が全国の都道府県・市町村に存在する。この人たちが、金融庁のPRインシプルベースに沿って公的保険・公的支援

おしめる必要があるのではないだろうか。そして、このようにリスクを認識することが保険や公的支援とつながっていくという認識を今一度考えたい。

おしめる必要があるのではないだろうか。そして、このようにリスクを認識することが保険や公的支援とつながっていくという認識を今一度考えたい。

そこで、利用者が分かりやすく簡単に、必要十分な保険適用を受けられるようにしていくためには何をどうしていく必要があるのか、その課題と改善の道筋を明らかにすることを目的に本シンポジウムを企画した。今後、公的支援活用シンポジウムを継続的に開催して議論を積み重ね、テーマ

結心会では、改正保険業法が施行される前から金融庁の担当者と定期的意見交換をする機会を持たせてもらっているが、過去10年の間にその時々

度、あることについて指摘されたことがある。それは一損保代理店・募集人は任意の自動車保険を販売しているが、事前に自賠責保険の説明は当然、しているはずですよ、ね」というものだった。

医療の進歩により生存率・治癒率が向上し、がんなど重篤な病気であっても中長期で延命が可能になった。一方、治療期間の長期化や治療費など社会的な問題、いわゆるがん治療の経済毒性

が深刻化している。病気を抱えた患者さんや家族にとって公的支援制度などの公的支援が保障のベースになる。ただし、セルフサービスが原則のため、制度が十分に活用できていないケースもある。さらには、利用できることを後から知るなどの情報リテラシー格差の問題も生じている。個々の置かれた状況によって公的支援だけでは十分と

本シンポジウムのテーマには「公的支援活用による共通価値の創出」が掲げられている。このテーマは、現在、岸田政権が全力をあげて取り組んでいる「誰ひとり取り残されない社会」の実現に完全に一致する、非常に重要なテーマだ。一方、「自助・共助・公助」という考え方があ

「民間保険・支援サービス」を、適切に作り込んで普及させ、使い分けていくことになるのではないだろうか。そうしていくことによって、すべての国民が将来にわたって安心・安全な暮らしを営み、持続的で活力のある社会・経済を建設していくことができることを確信している。本シンポジウムで、産業界、金融機関、政府、自治体、大学、民間団体、地域住民の皆様が、それぞれ立場から課題と課題を共有し、知恵を結集して、最善の解決策を見出していかれることを願っている。私も金融庁担当の内閣府副大臣として全力を尽くすことをお誓いし、ご挨拶とさせていただきます。

心・安全な暮らしを営み、持続的で活力のある社会・経済を建設していくことができることを確信している。本シンポジウムで、産業界、金融機関、政府、自治体、大学、民間団体、地域住民の皆様が、それぞれ立場から課題と課題を共有し、知恵を結集して、最善の解決策を見出していかれることを願っている。私も金融庁担当の内閣府副大臣として全力を尽くすことをお誓いし、ご挨拶とさせていただきます。

心・安全な暮らしを営み、持続的で活力のある社会・経済を建設していくことができることを確信している。本シンポジウムで、産業界、金融機関、政府、自治体、大学、民間団体、地域住民の皆様が、それぞれ立場から課題と課題を共有し、知恵を結集して、最善の解決策を見出していかれることを願っている。私も金融庁担当の内閣府副大臣として全力を尽くすことをお誓いし、ご挨拶とさせていただきます。

心・安全な暮らしを営み、持続的で活力のある社会・経済を建設していくことができることを確信している。本シンポジウムで、産業界、金融機関、政府、自治体、大学、民間団体、地域住民の皆様が、それぞれ立場から課題と課題を共有し、知恵を結集して、最善の解決策を見出していかれることを願っている。私も金融庁担当の内閣府副大臣として全力を尽くすことをお誓いし、ご挨拶とさせていただきます。



久保氏

講演プログラム

- 基調講演 I 「消費者の保険リテラシーと保険販売の在り方」
家森信善・神戸大学経済経営研究所 教授・同地域共創研究推進センター長
- 基調講演 II 「安心・安全な消費生活の保険の役割」
唯根妙子氏 (特定適格消費者団体消費者機構日本 理事)
- 講演 1 「保険募集人のあるべき姿」
宮宇地覚氏 (一般社団法人香川県損害保険代理業協会 副会長)
- 講演 2 「公的支援を如何に広めるか。また公助でなく自助で出来る支援もある」
上野直昭氏 (一般社団法人保険健全化推進機構結心会 会長)
- 講演 3 「患者支援における公的支援の活用と限界について」
黒田尚子氏 (一般社団法人患者家計サポート協会 顧問、黒田尚子FPオフィス 代表)



上野氏

度、あることについて指摘されたことがある。それは一損保代理店・募集人は任意の自動車保険を販売しているが、事前に自賠責保険の説明は当然、しているはずですよ、ね」というものだった。



黒田氏

医療の進歩により生存率・治癒率が向上し、がんなど重篤な病気であっても中長期で延命が可能になった。一方、治療期間の長期化や治療費など社会的な問題、いわゆるがん治療の経済毒性

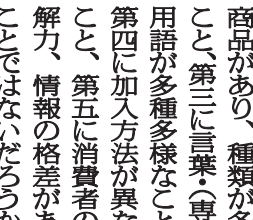


藤丸氏

本シンポジウムのテーマには「公的支援活用による共通価値の創出」が掲げられている。このテーマは、現在、岸田政権が全力をあげて取り組んでいる「誰ひとり取り残されない社会」の実現に完全に一致する、非常に重要なテーマだ。一方、「自助・共助・公助」という考え方があ

「民間保険・支援サービス」を、適切に作り込んで普及させ、使い分けていくことになるのではないだろうか。そうしていくことによって、すべての国民が将来にわたって安心・安全な暮らしを営み、持続的で活力のある社会・経済を建設していくことができることを確信している。本シンポジウムで、産業界、金融機関、政府、自治体、大学、民間団体、地域住民の皆様が、それぞれ立場から課題と課題を共有し、知恵を結集して、最善の解決策を見出していかれることを願っている。私も金融庁担当の内閣府副大臣として全力を尽くすことをお誓いし、ご挨拶とさせていただきます。

「民間保険・支援サービス」を、適切に作り込んで普及させ、使い分けていくことになるのではないだろうか。そうしていくことによって、すべての国民が将来にわたって安心・安全な暮らしを営み、持続的で活力のある社会・経済を建設していくことができることを確信している。本シンポジウムで、産業界、金融機関、政府、自治体、大学、民間団体、地域住民の皆様が、それぞれ立場から課題と課題を共有し、知恵を結集して、最善の解決策を見出していかれることを願っている。私も金融庁担当の内閣府副大臣として全力を尽くすことをお誓いし、ご挨拶とさせていただきます。



唯根氏

ななかを判断できるほどの知識を持つ消費者が少なくトラブルになるのだと思われ、解決策の一つとして、消費者庁が消費者被害の防止を目的に全国の地方自治体に設置している消費者安全確保

なぜ金融庁のホームページに公的支援制度の解説が掲載されているのか、その意味を保険募集人はどのようにとらえているのだろうか。厚生労働省の管轄の公的保険制度の解説を金融庁のホームページに載せるということは歴史的なことであり、大きな意味を

持つものなのだ。保険募集人は原点に返って公的保険・公的支援制度の正確な情報提供のもと民間保険の補完機能を伝えるべきだ。少なくとも200万人以上の民間保険を扱う人間が全国の都道府県・市町村に存在する。この人たちが、金融庁のPRインシプルベースに沿って公的保険・公的支援

おしめる必要があるのではないだろうか。そして、このようにリスクを認識することが保険や公的支援とつながっていくという認識を今一度考えたい。

おしめる必要があるのではないだろうか。そして、このようにリスクを認識することが保険や公的支援とつながっていくという認識を今一度考えたい。



宮宇地氏

制度を的確に必要な人に情報を伝えることができれば、最大の情報伝達チャネルというものになりうる。ただ、保険募集人、保険代理店が公的保険・公的支援制度に精通しているかという教育的に不足していると思われるのが実情だ。そこで、各

制度を的確に必要な人に情報を伝えることができれば、最大の情報伝達チャネルというものになりうる。ただ、保険募集人、保険代理店が公的保険・公的支援制度に精通しているかという教育的に不足していると思われるのが実情だ。そこで、各